

=私たちの活動 4つの柱=
 *制度化と指導員の身分保障
 *専門性と仕事の確立
 *父母と共に学童保育運動の発展
 *全国の指導員との団結と連帯

建交労愛知学童保育支部

支部ニュース

2018. 7. 9.
 NO. 291
 全日本建設交運一般労働組合
 愛知学童保育支部 発行
 名古屋市市中川区宮脇町2-99-2

名古屋市へ制度改善求める

7月9日 名古屋市との話し合い

7月9日、来年度の名古屋市予算、制度について拡充するよう、放課後事業推進室との話し合いを行いました。
 新たな実施形態として合同運営委員会の内容を明らかにすること、人手不足の課題、土地・施設の確保について、解決策を迫っていきました。

質の引き上げは、指導員の安定が必要

放課後事業推進室（以下、推進室）は、今年度から着任した山田室長ほか、5人がたちましました。

私たちは、合同運営委員会の制度内容、指導員の待遇改善、土地・施設の確保を重点に話していきました。

合同運営について推進室は「運営基盤を強化することを支援していくことを目標にして



約100人がの参加し、実態などを訴えていきました。

いる。内部で議論しているが、予算がともなうものは、途中のものをお話してできない。」

と、回答。

私たちは、「子ども
 の安全・安心のために
 は、指導員の安定した
 雇用が必要。学区、補
 助金の違いで、地域差
 が生まれやすいように、
 合同運営の早期実施を
 してほしい」と要請し
 ました。

推進室から、
 現段階で考えているものとして、ひとつの育成会（運営委員会）で、複数の学童保育所を運営する、指導員は育成会の配置命令などにより働く学童保育所が決める



6月末には、市役所前の宣伝行動で市民、職員にも、学童保育の課題を伝えていきました。

れる、というイメージが話されました。

40年来の制度を一步進めてほしい

後半は、指導員の人手不足、土地・施設に関する実態を発言し、制度改善を訴えました。

特に、土地確保の課題では、中村分会から窮状が発言されました。「手狭な学童保育所に60人の子ども。父母会で分割を決め、運営委員会から紹介があった土地は、地主さんは3年しか貸せない。都市公園も条件がクリア

できずすめられない。今、振出しに戻った状態だ」。
 緑分会は、建替え時にも、確保できるところがないなど、制度にのっとって進めるにも課題があることを発言しました。

また、プレハブの課題では名東分会から「静養室はカーテンのみで、安心して休めない。音の反響、床の揺れがじかに伝わる。子どもたちが安心して着替える場所もなければ、高学年女子はトイレを使いたがらない。」など、具体的な実態が発言されました。「子どもの安全・安心と言いつつ、衛生さえ確保できない。土地・プレハブに関しては40年前の制度から変わっていない。具体的な施策や予算に反映してほしい。」と、強く訴えていきました。